

日英 2 人の鉄の女

武蔵野大学国際総合研究所 研究主幹

大 林 尚

日本を変える初の女性宰相

日本維新の会が自民党に閣外協力する高市早苗政権が 10 月 21 日、皇居での認証式を経て発足した。104 代目にして初の女性宰相が誕生したことをすなおに喜びたい。米大統領には黒人はいても女性はいない。日本が彼の国に先んじて女性リーダーを輩出したのは、特筆に値する。

男女の違いをことさら強調するわけではないが、高市首相には明治期から連綿とつづいてきた男性リーダーにはできなかった難事を成し遂げ、日本に新たな変化をもたらしてほしい。

目標にする政治家は、と問われて高市氏が挙げるのが英国のマーガレット・サッチャー (1925～2013) だ。1979 年 5 月～90 年 11 月の 11 年半にわたって同国首相の任にあった。

高市氏は衆院当選 2 回目だった 97 年に来日したサッチャーの警咳に接し、その筋金入りの保守主義に感化された。自宅の書斎にはサッチャー回顧録をそろえ、都内の議員会館の自室にも原著をそなえており、時折、頁を繰る。勝負どころでは、サッチャーのアイコンでもあった濃いブルーのスーツを纏う。

英国の保守系紙デイリー・テレグラフは高市氏の首相指名を受けて「日本は鉄の女を選んだ」と伝えた。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは高市政権の経済運営について「減税や規制緩和などを掲げる日本維新の会と連立を組み、政策が実行されると、経済を活性化させる可能性がある」などと、サッチャーの小さな政府路線との類似性を論評した。

英国として主体を保っているからこそ

政治指導者としてのサッチャーを筆者が強く意識したのは、日本経済新聞の欧州総局長としてロンドンに駐在していた 2010 年代半ばである。16 年には英在住の有権者がブレグジット (BREXIT)、つまり「欧州連合 (EU) からの離脱」を選択する国民投票があった。いまでこそ「まあ、そんなものだろう」という空気が満ちているが、米国で第 1 次トランプ政権が発足したのも同年の秋である。これを機に「自国第一」「排外主義」「分断」など、いま世界の言論界を席卷している言葉が多用されるようになった。その点でブレグジットは、21 世紀のグローバル経済にとって画期であった。

当時は日本人をふくめた世界中のほとんどの人が、英有権者は「離脱ノー」の投票結果を出すだろうと考えていた。欧州人がありったけの知恵を結集させて、経済面でも安全保障の面でも加盟国どうしが互いの国境を事実上、存在しないかのようにあつかう EU を形づくった。そこから抜け出るのは、英国の国益にマイナスの影響しかおよぼさないというのがコンセンサスだった。

日経の欧州総局も同じ見方だった。日経のパートナーであるフィナンシャル・タイムズ紙は、紙上で激的な反ブレグジットキャンペーンを繰り広げていた。それに感化された日経東京本社の編集幹部も、やはり同じ考えだった。

しかし投票の数カ月前になり、筆者は「もしかしたら英国は EU を離脱するかもしれない」という疑念を拭えないようになってきた。欧米アジアから一線級の知識人が集まり、日々ブレグジットについてグローバルな観点から議論を闘わせているロンドンで取材をつづけていると、そのマイナス面が刷り込まれがちだ。

だが一歩カントリーサイドと呼ばれる地方圏に足を踏み出すと、反移民感情にあふれる根っからの英国人が少なくないことに気づく。日産自動車がかまえるサンダーランドは、日産という外資の進出によって地域経済が潤っている。グローバル経済の恩恵の象徴のような地だが、この選挙区ではブレグジット賛成派が反対派を上回った。

東京本社にもそういう情報は届いていたが「それでもブレグジットはない」という思い込みで編集幹部が支配されていたのは否めまい。いざ離脱が決まると、欧州総局はもちろんのこと、東京本社の編集局も蜂の巣をつついたような騒ぎになり、大混乱した。

英国の保守政治家の双璧は言わずと知れたウィンストン・チャーチルとサッチャーである。英国と欧州大陸との距離の測り方について、チャーチルは次の名言を残している。「われわれは欧州と共にある(with Europe)が、欧州の英国(of Europe)ではない」

With Europe を現実の政治に落とし込んだのがサッチャーであった。もともと親欧州の立場だったが、フランス社会党の大統領ミッテランへの反感もあって、欧州統合の理念と一線を画すようになっていった。農業大国である同国を利する共通農業政策を批判し、再三にわたって「英国のお金を返して」などと要求した。

仏蔵相としてミッテランを支えたドロールとサッチャーとの確執は有名だ。サッチャーはある演説で「フランスはフランスとして、スペインはスペインとして、英国は英国として、独自の慣習、伝統、主体を保っているからこそより強くなる」と語っている。欧州委員長だったドロールはこの言を知り、ブリュッセルの EC 本部(いまの EU 本部)に出勤する気力を失った。

サッチャーはレーガンの米国や大英帝国時代の植民地で構成する英連邦の国・地域、さらには日本と、経済・安全保障の両面で関係を強めてゆく。ブレグジットキャンペーンを主導し、のちに英首相になるボリス・ジョンソンもサッチャーの薫陶を受けた保守政治家のひとりであった。

「3 悪人」につけ入る隙を与えるな

ことし 10 月 17 日、村山富市元首相が 101 歳の生涯を閉じた。30 年前の 1995 年 8 月、村山首相が出した「戦後 50 周年の終戦記念日にあたって」(いわゆる村山談話)への反対運動

の先頭にたったのが、新進党に属していた高市氏だ。

談話は「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」と記す。これに対し「首相という地位にある人が 50 年前の政権の決定を断罪し、戦争を支えた納税者や命をささげた人々のしたことを過ちと決めつける権利があるのか」というのが高市氏の考え方だった(毎日新聞の連載記事「高市クロニクル」から)。だがそれが真に失政だったなら、過ちとして認め、迷惑をかけた国と人に謝罪するのが現代の指導者の重要な機能ではないか。

奈良県立畝傍高校(奈良県橿原市)での同期生は、高市氏のこの発言について「神武天皇陵をいただく畝傍山麓で育った環境の影響を受けた。皇統は男系男子を守護する。家族を大切にし、夫婦別姓には反対するのも彼女の強固な政治信条だ」と解説していた。

高市首相は早速「旧姓の通称使用における課題の整理と必要な検討を行い、さらなる拡大に取り組むこと」と、旧姓の通称使用を拡大する法制化を法相に指示した。日本初のファースト・ジェントルマンになった山本拓・元衆院議員の本名は高市拓。じゃんけんで勝ったほうの姓に決めた。そういう点では、高市氏自身が家父長制のような因襲にとらわれているわけでもなかろう。

サッチャーは支持率低下に悩んでいた 1982 年、南大西洋の英国領フォークランド諸島(アルゼンチン名はマルビナス諸島)の領有権がアルゼンチン軍に脅かされ、空母や原子力潜水艦を差し向けた。圧倒的な軍事力と諜報力で瞬く間にアルゼンチン軍を退け、降伏させた。アルゼンチン紛争である。

鉄の女をメルリ・ストリーブが好演する「マーガレット・サッチャー 鉄の女の涙」(原題は「The Iron Lady」)には「英本土から何千マイルも離れ、居住する英国人は少数だ。政治的にも経済的にも重要でない島のために戦争をするのか」と、出陣を思いとどまるように説く米国務長官にサッチャーが反論する場面が出てくる。

「ハワイと同じ。違いますか？」

「つまり、どういう意味ですか？」

「1941 年です。日本軍がパール・ハーバーを奇襲したとき、米国は紳士の如く東條英機に和平を申し出ましたか？」「ハワイの同胞(はらから)を見捨てたのですか？」「米本土から何千マイルの離れた島だから？」

そして「No, No, No! 」と 3 回繰り返して「政治信条を貫くかどうかは問われているのです」と、決然と言い放った。戦後、サッチャーの支持率は急回復する。

話を日本に戻す。日経新聞の世論調査によると、発足直後の高市政権の支持率は 74%。前任の石破政権が出だしから 51%と絶不調だった。高市首相への期待度の大きさは並大抵ではない。

本物の鉄の女になれるか。9 月 3 日、抗日戦勝 80 年記念式典と称して北京・天安門広場に顔をそろえた中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領、北朝鮮の金正恩総書記——の 3 人の独裁政治家につけ入る隙を与えない国家運営を求める。

著者紹介

大林 尚 武蔵野大学国際総合研究所 客員教授

1984 年に日本経済新聞社入社。千葉支局記者などを経て 90 年から東京本社経済部記者として通商産業省（現経済産業省）、日本銀行、経済企画庁（現内閣府）、厚生省（現厚生労働省）などの記者クラブに所属し、経済政策の立案現場取材した

99 年経済部次長。2002 年編集委員、05 年から論説委員を兼務し、医療・年金改革、消費税と財政、規制改革、独占禁止法などに関する社説やコラムを多数執筆

14 年から欧州総局編集委員、欧州総局長としてロンドン駐在し、EU 各国の社会保障・税制の現場や BREXIT を決めた英国国民投票取材した。17 年に帰任し上級論説委員、21 年から編集委員 23 年から武蔵野大学客員教授

編著書に『年金を問う』（日本経済新聞出版社）、『人口減少～新しい日本をつくる』（同）、『みんなの金融』（新泉社）など（いずれも分担執筆）

